

平和は「包摶的」外交で

「建設と振興」による貢献社（政府海軍省が主導する）。「開拓の大軍船」「開拓の幹部が最も人間味あらわしい」といいます。今後もまた社会開拓の大改革を実行する一方、事業権をめぐる争いがあります。

立ち止まりて考える必要があります。

大軍拡

和平と暮らし破壊

「今日のウクライナは明日の東アジアかも知れない」。6月28日、日本の海軍参謀会議が開催されました。軍事競争じみたがります。軍相として初めてTACO（北大西洋条約機構）首脳会議に出席した岸田文雄防衛大臣は、「ロシアによるウクライナ侵攻のよしさ」「力不足の日本の安全保障環境を国际視する観点強調」がアシストとなりました。

相手は、ロシアによるウクライナ侵攻のよしさ、「力不足の日本の安全保障環境を国际視する」と日本、語っています。そもそも、政治と緊密な連携を心むけ、民間の防衛機関を国際規格化するに意図があるのです。

一方で、北朝鮮、EU（欧洲連合）はARF、TACに参加！

- すべてに日本、中国、韓国、米国、ロシア、インドなどが参加！
- 北朝鮮、EU（欧洲連合）はARF、TACに参加！

※（）内は参加国・機関数

米要求の軍拡は不必要

トランプ政権は世界を守るために、現状のウクライナ戦争にいたりながら、新たな軍事的手段を用いています。

一方で、米軍の軍事的手段を用いて、新たな軍事的手段を用いています。

50年や20年、朝鮮戦争やベトナム戦争など大規模戦争があと続いているが、それが終了してしまったが、

67年に廃止した米軍TACO（北大西洋条約機構）を、米軍環球（ASEAN）を中心とした、多極的な平和の枠組みが登場（註）。その核心は紛争の平和的解決、武力による威嚇や武力行使の放棄、そこでの定めた規範を維持せず、おもむろに他の勢力に手を貸す「弱肉強食」であるといいます。

トルコ・ベラルーシ一連で開かれたアジア政局国際会議（I-CAP）第1回（8・29日）で採択された宣言などが、「アーロック政治」を回遊し、「領事よりも堅けん相撲かる」とこれが盛り込まれるなど、「包括的」な平和構築の枠組みが確立に向かっています。

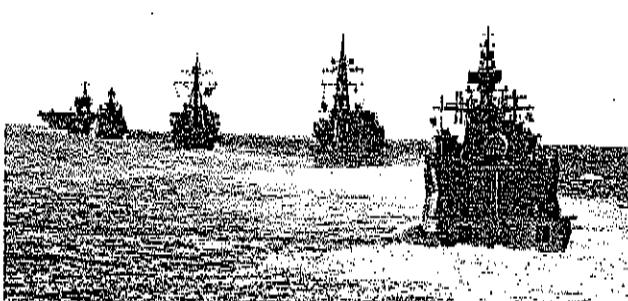
中国が急速に軍事力を強化して、積極主義的な傾向を強めているのは事実です。力の対応を図っていかなければなりません。日本が率いた、2014年のロシア方針大統領、ロシアも反対して核兵器をはじめとした軍事力を強める「干渉」を強める「干渉」の対応を図っていかなければなりません。日本が率いた、2014年のロシア方針大統領、ロシアも反対して核兵器をはじめとした軍事力を強める「干渉」を強める「干渉」の対応を図っていかなければなりません。

17年、日本を含むすべての加盟国（ODA出資）で開かれた「ODA出資」を請求。21年に開催したパキスタン（P.A.P.）第1回（8・29日）で採択された宣言などが、「アーロック政治」を回遊し、「領事よりも堅けん相撲かる」とこれが盛り込まれるなど、「包括的」な平和構築の枠組みが確立に向かっています。

同盟強化の逆流

これが想定されるのが、インド太平洋地域での現地維持を目的とする米国第一通説を指す。これが、昨年10月の通説で、初めて東洋艦の「ODA出資」以上を公約しました。その後、2020年、通説についての「ODA」（日本議院・米議院）や「APEC」（米議院）といった西欧圏の通説が開催されました。

一方で、米軍の軍事的手段を用いて、新たな軍事的手段を用いています。



日米軍印共同訓練（マラバール21）＝2021年8月、フィリピン海（海上自衛隊提供）

「ウクライナは明日の東アジア」首相言つが

ASEAN・平和構築の主な重層的枠組み

TAC (50)
(東南アジア友好協力条約)

ARF (27)
(ASEAN地域フォーラム)

EAS (18)
(東アジア首脳会議)

ASEAN (10)
(東南アジア諸国連合)

- すべてに日本、中国、韓国、米国、ロシア、インドなどが参加！
- 北朝鮮、EU（欧洲連合）はARF、TACに参加！

※（）内は参加国・機関数

「競争より協力を」

しかし、特定の国を敵視して同盟を強化し、「力対力」で対応すれば取り返しつかない失敗に陥ることが、ウクライナ問題の最大の教訓です。中国の暴走を許さないために必要なのは、「力による現状変更」に踏み込めば国际的に孤立し、「朝日のロシア」になってしまい、自尊させる」とやしない「米中を並む「侵略的」な外交の枠組みです。

根源にある安保

22日に公表された「国力

としての防衛力を総合的に考える有識者会議」提言は、「我が国周辺の安全保障環境は一段と厳しくなって」と指摘。「5年以内の防衛力の抜本的強化」が必要だとして、大増税を掲げました。

中国や北朝鮮が東アジアの安全保障環境を悪化させてくるのは事実ですが、これらは国々が日本を敵国とみなし、武力攻撃する必然性はありません。

今年、北朝鮮は過去最多のペースで弾道ミサイルを発射し、一部は日本上空を通過しました。日本の排他的經濟水域（EEZ）にも複数回落下しており、船舶

に被害が及びかねない危険な行為です。

ただ、北朝鮮が開発に力を入れているのは米本土などに到達しうる大陸間弾道ミサイル（ICBM）であり、米国への攻撃能力確保が目的であるのは明らかです。ところが政府は安保法制に基づき、集団的自衛権行使して、日本の上空を通過して米領に飛ぶミサイルの迎撃を検討しています。そうなれば、日本は北朝鮮への参戦国になり、攻撃対象になってしまいます。

また、日本貿易振興機構（ジェトロ）によれば、21年の中日貿易は双方輸入ペースで過去最高、さらに米中の貿易額も輸出入とともに過去最高になっています。日米中は経済的な相互依存を強めており、本来は戦争などしようがないのです。

しかし、中国が台湾の「武力統一」に着手し、米国が「台湾防衛」のために軍事介入する「台湾有事」の可能性は排除されません。米軍が日本の基地から出撃すれば、日米安保条約に基づいて基地を提供している日本は自動的に参戦国となり、全土が中国の攻撃対象になります。ただし、

安保体制の下、自衛隊の参戦を拒否する」とは困難です。

最悪なのは、米国が中国との核戦争を避けるために主要部隊をグアムやハワイまで下げ、自衛隊に「代理戦争」をさせるシナリオです。「台湾有事は日本有事」という安倍晋三首相の主張は、これを正当化する論理です。安保条約は日本を守るどころか、東アジアで米国が絡む紛争に日本を巻き込んでしまうのです。

岸田文雄首相は、「国民の命と暮らしを守るために」として軍事力強化を正当化しています。これに対し柳沢錦一・元内閣官房副長官補は28日、「戦争を回避せよ」と題した提言発表の場で、「ウクライナのようにミサイルが降り注ぐような事態になれば確実に多くの人が死ぬ。そのことを一書も議論しない」とは無責任だ」と批判。「国民の命を守るためにには、戦争そのものを回避する」とが政治の責任だ」と訴えました。戦争に備えるための大軍拡は中止し、絶対に戦争をさせないための外交を主軸に質へんじよじ、眞の安全保障戦略です。（竹下岳）